

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月10日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 イハラケミカル工業株式会社

【英訳名】 IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望 月 信 彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 東京3822局5223(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画財務部長 丸 山 春 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 東京3822局5223(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画財務部長 丸 山 春 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	11,276,238	11,561,033	11,146,391	20,579,762	20,730,978
経常利益 (千円)	1,709,638	1,905,938	1,636,460	1,983,901	2,008,665
中間(当期)純利益 (千円)	947,525	1,202,887	815,835	1,027,904	1,198,102
純資産額 (千円)	26,771,752	28,366,977	31,816,297	27,624,518	30,762,130
総資産額 (千円)	39,110,788	41,601,861	42,002,367	40,409,854	41,059,542
1株当たり純資産額 (円)	572.59	615.87	632.96	595.33	611.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.26	26.10	17.72	22.00	26.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	68.2	69.4	68.4	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,580,528	645,091	1,005,626	2,039,168	763,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△426,991	△609,877	△790,606	△949,854	△2,263,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△355,910	△407,490	△501,352	△572,370	30,913
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	6,457,946	5,807,689	4,426,910	6,179,980	4,712,416
従業員数 (名)	471	470	470	467	459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	8,399,136	8,811,113	8,180,496	14,687,489	14,776,665
経常利益 (千円)	1,215,849	1,413,136	1,096,914	1,221,706	1,248,624
中間(当期)純利益 (千円)	774,078	981,977	602,468	757,320	857,709
資本金 (千円)	2,764,559	2,764,559	2,764,559	2,764,559	2,764,559
発行済株式総数 (株)	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917
純資産額 (千円)	23,318,591	24,579,351	25,021,502	24,020,473	24,259,960
総資産額 (千円)	28,797,129	30,665,477	30,543,741	29,940,287	30,327,488
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	81.0	80.2	81.9	80.2	80.0
従業員数 (名)	233	232	223	229	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成19年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
有機中間体部門	203
アミン類部門	3
農薬原体部門	57
産業薬品部門	29
その他部門	26
管理部門	152
合計	470

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年4月30日現在)

従業員数(名)	223
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイハラケミカル工業労働組合と称し、組合員は179名です。

連結子会社も企業内で組織しており、当社、連結子会社とも、上部団体には加盟しておりません。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の堅調を背景とした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移等緩やかな回復基調が続きました。

化学業界は、原油高騰を主因とする原材料価格の高止まりによる影響はありましたが、国内外の需要に支えられて総じて堅調に推移しました。

農薬業界におきましては、農薬需要の減少傾向が続き、依然として厳しい状況下でありました。

当社グループは、前期を初年度とする三ヵ年の第二次中期経営計画<ステージアップ・2008>により持続的成長体質の構築に向けた取り組みを進めております。

当中間連結会計期間におきましては、引き続き新製品・新規分野開発に注力したほか、本年1月に、より迅速な意思決定、責任体制の明確化を図るため、営業・開発・生産各機能別に3本部制とする組織改定を実施し、効率的経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は農薬原体部門の輸出は堅調に推移しましたが、有機中間体部門の減少により、前年同期比3.6%減の111億4千6百万円となりました。

収益面では、連結経常利益は、一層の経費削減等に努めましたが、原材料費の上昇、試験研究費の増加等により前年同期比14.1%減の16億3千6百万円となりました。連結中間純利益は、特別利益の減少等により同32.2%減の8億1千5百万円となりました。

当社グループの主要部門であります農薬原体部門は、その製品の需要期が11月から3月に集中しており、このため当中間連結会計期間の売上高は、下半期に比べ著しく増加しております。

以下、部門別売上高状況は次のとおりであります。

#### 有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体(クロトルエン系化合物等)につきましては、国内販売、輸出ともに農薬向け中間体の需要減および病原菌の発生沈静化により減少し、当部門の売上高は、前年同期比16.5%減の47億4千4百万円となりました。

#### アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、前期に引き続き、国内販売、輸出ともに工業用部品向けの販売増により、当部門の売上高は、前年同期比25.1%増の8億6千7百万円となりました。

#### 農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売は主に殺菌剤が病気発生減による在庫調整のため減少しましたが、輸出は稲用除草剤の減少はありました。棉用除草剤、植物成長調整剤が順調に推移したことにより増加し、当部門の売上高は、前年同期比6.5%増の41億3千9百万円となりました。

#### 産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品部門につきましては、防かび剤、衛生洗浄剤等は減少しましたが、防腐剤、バイオサイド原体類の販売増により、当部門の売上高は、前年同期比7.6%増の8億1千3百万円となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、工業薬品類、機械装置等の販売増により、当部門の売上高は、前年同期比7.6%増の5億8千万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少し、44億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少はありましたが、主として売上債権の減少により前年同期に比べ3億6千万円増加し、10億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得増加等により前年同期に比べ1億8千万円支出が増加し、7億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金返済により前年同期に比べ9千3百万円支出が増加し、5億1百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日 (千円)	前年同期比(%)
有機中間体部門	4,949,763	0.8
アミン類部門	59,024	54.2
農薬原体部門	3,224,592	△14.7
産業薬品部門	789,874	13.6
その他部門	165,384	20.3
合計	9,188,640	△3.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日 (千円)	前年同期比(%)
有機中間体部門	960,135	13.7
アミン類部門	677,899	17.9
農薬原体部門	67,760	△40.0
産業薬品部門	33,341	△38.9
その他部門	513,822	4.1
合計	2,252,957	8.3

- (注) 1 金額は商品仕入実績であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日 (千円)	前年同期比(%)
有機中間体部門	4,744,536	△16.5
アミン類部門	867,755	25.1
農薬原体部門	4,139,941	6.5
産業薬品部門	813,470	7.6
その他部門	580,686	7.6
合計	11,146,391	△3.6

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
クミアイ化学工業㈱	3,853,866	33.3	4,100,103	36.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、解約等はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループは、クミアイ化学工業株式会社と共同開発している新規農薬の製造プロセスを担当し、新規製造法、新規技術を開発しコスト競争力のある製品に仕上げるべく研究活動を実施中です。また、それらの有機合成技術を生かして他社の開発した農薬および医薬の原料、中間体の製造研究、機能材料および材料中間体の開発、研究などに取り組んでいます。分析の信頼性を保証するGLP組織は農水省の査察を定期的に受け、適合施設として運営し続けております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体での研究開発要員数は80名であり、研究開発費の総額は、8億3千8百万円であります。

各部門の研究活動を示すと次のとおりであります。

### 有機中間体部門

医・農薬中間体および機能材料中間体につきましては、保有原料、保有技術を生かした市場競争力のある製品開発に取り組んでいます。機能材料分野につきましても、他社との共同研究を実施しつつ、鋭意研究開発に取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は1億4千6百万円であります。

### アミン類部門

アミン類につきましては、前期に引き続きアミン系硬化剤および「ポレア」シリーズの改良研究、試験販売を行いながら用途拡大に努めています。

なお、当部門における研究開発費は1千百万円であります。

### 農薬原体部門

農薬原体につきましては、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発を進めており、両社で共同出資した株式会社ケイ・アイ研究所において新規化合物を創製し、クミアイ化学工業株式会社で生物評価を行い、当社では有望化合物の工業的製造法の研究を担当しています。グループ会社間の連携強化をはかるため、3社合同の研究会を定期的開催しています。

当中間連結会計期間は開発有望候補除草剤、殺菌剤、殺虫剤の製造プロセス研究を実施し、将来の原体製造に向けたプラント構想を進めております。

なお、当部門における研究開発費は5億9千2百万円であります。

### 産業薬品部門

産業薬品につきましては、新規生理活性物質原体の開発および既存各種防腐・防カビ剤等の新規用途製品の開発・上市に取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は5千2百万円であります。

### その他部門

ファフィア酵母(飼料添加剤)等のその他につきましては、発酵バイオ技術を利用した新製品の開発に取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は3千5百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

#### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	51,849,917	51,849,917	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月30日	—	51,849,917	—	2,764,559	—	5,147,052

## (5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,239	12.03
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	2,149	4.15
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,108	4.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,504	2.90
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,120	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	815	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	772	1.49
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	759	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	1.45
計	—	17,410	33.58

(注) 当社は自己株式5,735千株(11.06%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,735,000 (相互保有株式) 普通株式 251,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,360,000	45,360	同上
単元未満株式	普通株式 503,917	—	同上
発行済株式総数	51,849,917	—	—
総株主の議決権	—	45,360	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株およびイハラ建成工業株式会社所有の相互保有株式632株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業 株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	5,735,000	—	5,735,000	11.06
(相互保有株式) イハラ建成工業 株式会社	静岡県静岡市清水区長崎 69番地1	240,000	—	240,000	0.46
ケイアイ情報システム 株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	11,000	—	11,000	0.02
計	—	5,986,000	—	5,986,000	11.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 18年11月	12月	平成 19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	339	332	332	366	353	355
最低(円)	284	297	310	333	325	335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間財務諸表について、芙蓉監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,775,014		4,333,616		4,619,239	
2 受取手形及び売掛金		6,881,209		6,540,334		6,020,966	
3 有価証券		1,277,304		93,294		93,176	
4 たな卸資産		7,581,585		8,438,071		8,119,126	
5 繰延税金資産		384,229		535,880		517,922	
6 その他		404,254		406,792		451,660	
流動資産合計		22,303,599	53.6	20,347,989	48.4	19,822,092	48.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,648,414		9,572,277		9,637,455	
(2) 機械装置及び 運搬具		28,773,654		29,250,340		29,270,844	
(3) 工具、器具及び 備品		2,173,404		2,169,172		2,170,719	
(4) 土地		3,757,479		3,757,479		3,757,479	
(5) 建設仮勘定		359,476		309,695		300,572	
(6) 減価償却累計額		△34,746,855		△35,192,826		△34,965,029	
有形固定資産合計		9,965,573	23.9	9,866,140	23.5	10,172,041	24.8
2 無形固定資産		67,202	0.2	45,178	0.1	56,672	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,286,238		10,788,045		10,005,368	
(2) 繰延税金資産		250,121		266,312		268,156	
(3) その他		738,375		697,951		744,461	
(4) 貸倒引当金		△9,250		△9,250		△9,250	
投資その他の 資産合計		9,265,485	22.3	11,743,059	28.0	11,008,736	26.8
固定資産合計		19,298,261	46.4	21,654,378	51.6	21,237,450	51.7
資産合計		41,601,861	100.0	42,002,367	100.0	41,059,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	3,632,357		3,595,896		3,072,788	
2	短期借入金	1,938,443		2,092,497		2,326,668	
3	未払法人税等	593,219		513,325		419,661	
4	賞与引当金	296,445		290,393		399,065	
5	設備関係支払手形	622,583		191,893		596,145	
6	その他	1,033,832		882,106		1,096,025	
	流動負債合計	8,116,882	19.5	7,566,111	18.0	7,910,354	19.3
II	固定負債						
1	長期借入金	12,497		—		4,163	
2	退職給付引当金	1,174,586		929,719		1,042,064	
3	役員退職慰労引当金	114,377		117,022		127,416	
4	繰延税金負債	1,289,474		1,540,976		1,186,728	
5	その他	680		32,241		26,686	
	固定負債合計	2,591,615	6.2	2,619,959	6.2	2,387,058	5.8
	負債合計	10,708,497	25.7	10,186,070	24.2	10,297,412	25.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	2,526,386	6.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	2,764,559	6.6	—	—	—	—
II	資本剰余金	5,147,057	12.4	—	—	—	—
III	利益剰余金	19,544,551	47.0	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	2,400,877	5.8	—	—	—	—
V	為替換算調整勘定	△73,738	△0.2	—	—	—	—
VI	自己株式	△1,416,329	△3.4	—	—	—	—
	資本合計	28,366,977	68.2	—	—	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計	41,601,861	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,764,559	6.6	2,764,559	6.7
2 資本剰余金		—	—	5,147,080	12.3	5,147,079	12.5
3 利益剰余金		—	—	20,124,971	47.9	19,539,766	47.6
4 自己株式		—	—	△1,421,658	△3.4	△1,417,602	△3.4
株主資本合計		—	—	26,614,953	63.4	26,033,802	63.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,592,483	6.2	2,206,088	5.4
2 為替換算調整勘定		—	—	△63,030	△0.2	△67,452	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,529,453	6.0	2,138,636	5.2
III 少数株主持分		—	—	2,671,889	6.4	2,589,691	6.3
純資産合計		—	—	31,816,297	75.8	30,762,130	74.9
負債純資産合計		—	—	42,002,367	100.0	41,059,542	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※3	11,561,033	100.0	11,146,391	100.0	20,730,978	100.0
II 売上原価	※1 2	7,820,180	67.6	7,617,992	68.4	14,656,298	70.7
売上総利益		3,740,852	32.4	3,528,398	31.6	6,074,679	29.3
III 販売費及び一般管理費	※2	1,993,316	17.3	2,086,261	18.7	4,279,527	20.6
営業利益		1,747,535	15.1	1,442,136	12.9	1,795,152	8.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,438		11,412		4,892	
2 受取配当金		12,315		24,112		50,001	
3 受入賃貸料		16,930		20,266		35,716	
4 持分法による 投資利益		119,158		99,669		161,103	
5 雑収入		27,979	1.5	63,238	2.0	35,480	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		9,763		14,422		20,336	
2 たな卸資産廃棄損		64		4,588		8,179	
3 たな卸資産評価損		3,571		3,682		36,421	
4 雑損失		6,020	0.1	1,681	0.2	8,742	0.4
経常利益		1,905,938	16.5	1,636,460	14.7	2,008,665	9.7
VI 特別利益							
1 退職給付制度改定に 伴う過去勤務債務 取崩益		118,110		—		118,110	
2 その他		—	1.0	—	—	400	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	11,494		56,049		70,347	
2 役員退職金		547	0.1	46,116	0.9	547	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,012,007	17.4	1,534,294	13.8	2,056,281	9.9
法人税、住民税 及び事業税		579,065		510,259		689,377	
法人税等調整額		127,125	6.1	88,053	5.4	1,726	3.3
少数株主利益		102,929	0.9	120,145	1.1	167,075	0.8
中間(当期)純利益		1,202,887	10.4	815,835	7.3	1,198,102	5.8

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,147,057
II 資本剰余金 中間期末残高			5,147,057
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,574,020
II 利益剰余金増加高 中間純利益		1,202,887	1,202,887
III 利益剰余金減少高 配当金		232,356	232,356
IV 利益剰余金 中間期末残高			19,544,551

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,079	19,539,766	△1,417,602	26,033,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△230,629		△230,629
中間純利益			815,835		815,835
自己株式の取得				△4,060	△4,060
自己株式の処分		1		4	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1	585,205	△4,056	581,151
平成19年4月30日残高(千円)	2,764,559	5,147,080	20,124,971	△1,421,658	26,614,953

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,206,088	△67,452	2,138,636	2,589,691	30,762,130
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△230,629
中間純利益					815,835
自己株式の取得					△4,060
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	386,395	4,421	390,817	82,198	473,015
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	386,395	4,421	390,817	82,198	1,054,167
平成19年4月30日残高(千円)	2,592,483	△63,030	2,529,453	2,671,889	31,816,297

(注) 平成19年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,057	18,574,020	△1,264,775	25,220,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△232,356		△232,356
当期純利益			1,198,102		1,198,102
自己株式の取得				△152,862	△152,862
自己株式の処分		21		35	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	21	965,746	△152,826	812,941
平成18年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,079	19,539,766	△1,417,602	26,033,802

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	2,474,824	△71,166	2,403,657	2,488,124	30,112,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△232,356
当期純利益					1,198,102
自己株式の取得					△152,862
自己株式の処分					57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△268,735	3,714	△265,021	101,566	△163,454
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△268,735	3,714	△265,021	101,566	649,486
平成18年10月31日残高(千円)	2,206,088	△67,452	2,138,636	2,589,691	30,762,130

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,012,007	1,534,294	2,056,281
2 減価償却費		450,064	476,122	977,118
3 退職給付引当金の減少額		△47,168	△112,344	△179,690
4 役員退職慰労引当金の 減少額		△33,973	△10,393	△20,934
5 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△89,636	△108,672	12,984
6 受取利息及び受取配当金		△13,753	△35,524	△54,893
7 支払利息		9,763	14,422	20,336
8 持分法による投資利益		△119,158	△99,669	△161,103
9 たな卸資産の増加額		△30,575	△318,944	△568,117
10 売上債権の増加額		△1,310,373	△519,368	△450,130
11 仕入債務の増加額 (減少額△)		398,410	523,107	△161,159
12 前払年金費用の増加額		△186,453	△14,154	△208,384
13 その他		△104,175	64,700	41,373
小計		934,975	1,393,576	1,303,681
14 利息及び配当金の受取額		18,353	41,824	65,937
15 利息の支払額		△9,763	△14,422	△20,336
16 法人税等の支払額		△298,475	△415,352	△585,382
営業活動による キャッシュ・フロー		645,091	1,005,626	763,900

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入		124,937	—	1,309,345
2 有形固定資産の 取得による支出		△717,113	△734,105	△1,548,696
3 無形固定資産の 取得による支出		△18,020	△930	△22,179
4 投資有価証券の売却による 収入		—	—	57
5 投資有価証券の取得による 支出		—	△55,758	△2,002,292
6 その他		318	186	554
投資活動による キャッシュ・フロー		△609,877	△790,606	△2,263,211
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純額の増加額 (減少額△)		30,000	△230,000	490,000
2 長期借入金の返済 による支出		△25,884	△8,334	△45,558
3 自己株式の売却による収入		—	—	57
4 自己株式の取得 による支出		△150,889	△4,060	△152,197
5 配当金の支払額		△230,116	△228,364	△230,788
6 少数株主への配当金 支払額		△30,600	△30,600	△30,600
7 その他		—	5	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△407,490	△501,352	30,913
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△14	828	834
V 現金及び現金同等物の 減少額		△372,290	△285,505	△1,467,564
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,179,980	4,712,416	6,179,980
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	5,807,689	4,426,910	4,712,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 イハラニッケイ化学工業㈱ ケイ・アイ化成㈱ ㈱ネップ</p> <p>なお非連結子会社のイハラサービス㈱は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 イハラニッケイ化学工業㈱ ケイ・アイ化成㈱ ㈱ネップ</p> <p>なお非連結子会社のイハラサービス㈱は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうちイハラサービス㈱、イハラ建成工業㈱、アイシーケイ㈱およびケイ・アイケミカルU.S.A. Inc. に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム㈱以下3社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうちイハラサービス㈱、イハラ建成工業㈱、アイシーケイ㈱およびケイ・アイケミカルU.S.A. Inc. に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム㈱以下4社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうちイハラサービス㈱、イハラ建成工業㈱、アイシーケイ㈱およびケイ・アイケミカルU.S.A. Inc. に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム㈱以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、平成19年4月1日以降の新規取得資産については、減価償却システムの変更に時間を要するため、従来の方法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 イハラニッケイ化学工業㈱、ケイ・アイ化成㈱および㈱ネップは、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 イハラニッケイ化学工業㈱、ケイ・アイ化成㈱および㈱ネップは、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。)</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
1	受取手形裏書 譲渡高 36,788千円	受取手形裏書 譲渡高 47,342千円	受取手形裏書 譲渡高 35,147千円
2	当中間連結会計期間末現在における債務保証は次のとおりです。 イハラ代弁(株) の銀行借入 46,000千円	当中間連結会計期間末現在における債務保証は次のとおりです。 イハラ代弁(株) の銀行借入 19,000千円	当連結会計年度末現在における債務保証は次のとおりです。 イハラ代弁(株) の銀行借入 32,500千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※1	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は7,943千円です。	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は27,147千円です。	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は4,115千円です。
※2	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりです。 運賃 238,425千円 給料手当 292,820 研究開発費 762,283 支払手数料 94,377 減価償却費 31,156 賞与引当金 101,934 繰入額 退職給付費用 △7,339 役員退職慰労引当金繰入額 14,201	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりです。 運賃 250,426千円 給料手当 289,407 研究開発費 819,338 支払手数料 102,627 減価償却費 23,869 賞与引当金 91,623 繰入額 退職給付費用 17,689 役員退職慰労引当金繰入額 12,269	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりです。 運賃 462,630千円 給料手当 882,993 研究開発費 1,733,343 支払手数料 181,719 減価償却費 55,439 賞与引当金 126,302 繰入額 退職給付費用 23,282 役員退職慰労引当金繰入額 27,240 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は1,772,795千円であります。
※3	事業の性質上、売上高に著しい季節的変動があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前連結会計年度下期 9,303,524千円 当中間連結会計期間 11,561,033千円 合計 20,864,557千円	事業の性質上、売上高に著しい季節的変動があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前連結会計年度下期 9,169,945千円 当中間連結会計期間 11,146,391千円 合計 20,316,336千円	—
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,588千円 工具、器具及び備品 1,102 その他 803 合計 11,494	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,519千円 機械装置及び運搬具 8,938 工具、器具及び備品 1,591 合計 56,049	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,396千円 機械装置及び運搬具 59,781 工具、器具及び備品 3,169 合計 70,347

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,849,917	—	—	51,849,917
合計	51,849,917	—	—	51,849,917
自己株式				
普通株式(注)	5,793,063	11,883	17	5,804,929
合計	5,793,063	11,883	17	5,804,929

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,883株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 17株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	230,629	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,849,917	—	—	51,849,917
合計	51,849,917	—	—	51,849,917
自己株式				
普通株式(注)	5,447,792	345,415	144	5,793,063
合計	5,447,792	345,415	144	5,793,063

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による増加 330,000株

単元未満株式の買増請求による増加 15,415株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 144株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月25日 定時株主総会	普通株式	232,356	5	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,629	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成18年4月30日</p> <p>現金及び預金勘定 5,775,014千円</p> <p>MMF (有価証券勘定) 93,109</p> <p>当座借越 (短期借入金勘定) <u>△60,435</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,807,689</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成19年4月30日</p> <p>現金及び預金勘定 4,333,616千円</p> <p>MMF (有価証券勘定) 93,294</p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,426,910</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成18年10月31日</p> <p>現金及び預金勘定 4,619,239千円</p> <p>MMF (有価証券勘定) 93,176</p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,712,416</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 719千円 減価償却費相当額 719千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 483 901 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,821</td> <td>287</td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,880</td> <td>1,274</td> <td>4,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,701</td> <td>1,561</td> <td>9,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 1032 901 1126"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="582 1406 901 1464"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>875千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,821	287	4,534	工具器具及び備品	5,880	1,274	4,606	合計	10,701	1,561	9,140	1年以内	1,864千円	1年超	7,275千円	合計	9,140千円	支払リース料	875千円	減価償却費相当額	875千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="930 483 1319 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,880</td> <td>686</td> <td>5,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>686</td> <td>5,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1000 1032 1319 1126"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,194千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1000 1406 1319 1464"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,880	686	5,194	合計	5,880	686	5,194	1年以内	1,176千円	1年超	4,018千円	合計	5,194千円	支払リース料	1,405千円	減価償却費相当額	1,405千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	4,821	287	4,534																																															
工具器具及び備品	5,880	1,274	4,606																																															
合計	10,701	1,561	9,140																																															
1年以内	1,864千円																																																	
1年超	7,275千円																																																	
合計	9,140千円																																																	
支払リース料	875千円																																																	
減価償却費相当額	875千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,880	686	5,194																																															
合計	5,880	686	5,194																																															
1年以内	1,176千円																																																	
1年超	4,018千円																																																	
合計	5,194千円																																																	
支払リース料	1,405千円																																																	
減価償却費相当額	1,405千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,438,223	5,454,811	4,016,587
債券	1,334,407	1,330,620	△3,787
計	2,772,631	6,785,431	4,012,800

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式および関連会社株式	2,628,252
その他有価証券	
非上場株式	56,750
MMF	93,109

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,438,190	5,755,852	4,317,661
債券	2,143,792	2,143,355	△437
計	3,581,982	7,899,207	4,317,224

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式および関連会社株式	2,823,588
その他有価証券	
非上場株式	65,250
MMF	93,294



前連結会計年度末(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,438,190	5,128,674	3,690,484
債券	2,143,792	2,141,405	△2,387
計	3,581,982	7,270,079	3,688,097

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式および関連会社株式	2,670,038
その他有価証券	
非上場株式	65,250
MMF	93,176

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「有機化学工業品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	米州	欧州	アジア・ アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高(千円)	2,775,254	1,765,549	1,269,003	—	5,809,808
II 連結売上高(千円)					11,561,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.0	15.3	11.0	—	50.3
主要輸出国	アメリカ・カナ ダ・ブラジル・ コロンビア	イギリス・フラ ンス・ドイツ・ イタリア	韓国・中国 インド・エジプ ト・タイ	オーストラリア	

当中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	米州	欧州	アジア・ アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高(千円)	2,401,312	2,011,083	1,121,833	—	5,534,229
II 連結売上高(千円)					11,146,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.6	18.0	10.1	—	49.7
主要輸出国	アメリカ・カナ ダ・ブラジル・ コロンビア	イギリス・フラ ンス・ドイツ・ イタリア	韓国・中国 インド・エジプ ト・タイ	オーストラリア	

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	米州	欧州	アジア・ アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高(千円)	3,923,458	3,329,883	2,702,259	50,512	10,006,112
II 連結売上高(千円)					20,730,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.9	16.1	13.0	0.3	48.3
主要輸出国	アメリカ・カナ ダ・ブラジル・ コロンビア	イギリス・フラ ンス・ドイツ・ イタリア	韓国・中国 インド・エジプ ト・タイ	オーストラリア	

- (注) 1 地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。  
2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	615.87円	632.96円	611.69円
1株当たり中間(当期)純利益	26.10円	17.72円	26.00円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,202,887	815,835	1,198,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,202,887	815,835	1,198,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,092	46,051	46,075

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,919,875		3,306,600		3,745,993	
2 受取手形		15,930		24,841		14,787	
3 売掛金		4,510,148		3,937,829		3,689,233	
4 有価証券		1,277,304		93,294		93,176	
5 たな卸資産		4,820,452		5,623,330		5,623,819	
6 繰延税金資産		270,599		415,746		372,080	
7 その他		240,230		258,972		301,638	
流動資産合計		16,054,542	52.4	13,660,616	44.7	13,840,729	45.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		885,838		817,421		848,103	
(2) 機械及び装置		1,724,094		1,869,062		2,053,218	
(3) 土地		2,727,786		2,727,786		2,727,786	
(4) その他		1,046,728		918,247		958,117	
有形固定資産合計		6,384,447	20.8	6,332,517	20.7	6,587,226	21.7
2 無形固定資産		65,385	0.2	41,919	0.2	54,499	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,490,327		9,879,893		9,170,595	
(2) その他		670,773		628,794		674,436	
投資その他の資産合計		8,161,101	26.6	10,508,688	34.4	9,845,032	32.5
固定資産合計		14,610,935	47.6	16,883,125	55.3	16,486,758	54.4
資産合計		30,665,477	100.0	30,543,741	100.0	30,327,488	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		349,716		270,095		388,580	
2 買掛金		2,086,599		2,067,121		2,231,480	
3 未払法人税等		472,953		368,711		306,804	
4 賞与引当金		155,207		145,379		216,747	
5 その他		901,946		518,020		1,026,651	
流動負債合計		3,966,423	12.9	3,369,328	11.0	4,170,264	13.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		830,048		611,755		710,355	
2 繰延税金負債		1,289,474		1,540,976		1,186,728	
3 その他		180		180		180	
固定負債合計		2,119,702	6.9	2,152,911	7.1	1,897,263	6.3
負債合計		6,086,125	19.8	5,522,239	18.1	6,067,528	20.0
(資本の部)							
I 資本金		2,764,559	9.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,147,052		—	—	—	
2 その他資本剰余金		4		—	—	—	
資本剰余金合計		5,147,057	16.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		691,139		—	—	—	
2 任意積立金		13,492,165		—	—	—	
3 中間未処分利益		1,508,515		—	—	—	
利益剰余金合計		15,691,820	51.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,383,747	7.8	—	—	—	—
V 自己株式		△1,407,833	△4.6	—	—	—	—
資本合計		24,579,351	80.2	—	—	—	—
負債・資本合計		30,665,477	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,764,559	9.0	2,764,559	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	5,147,052		5,147,052	
(2) その他資本剰余金		—	—	28		26	
資本剰余金合計		—	—	5,147,080	16.9	5,147,079	17.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	691,139		691,139	
(2) その他利益剰余金							
特別修繕積立金		—	—	600,000		600,000	
配当平均準備金		—	—	560,000		560,000	
役員退職積立金		—	—	450,000		450,000	
研究開発積立金		—	—	3,030,000		3,030,000	
特別償却準備金		—	—	283		567	
別途積立金		—	—	9,450,000		8,850,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,157,968		1,385,845	
利益剰余金合計		—	—	15,939,391	52.2	15,567,552	51.3
4 自己株式		—	—	△1,413,162	△4.6	△1,409,106	△4.6
株主資本合計		—	—	22,437,869	73.5	22,070,084	72.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,583,632	8.4	2,189,875	7.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,583,632	8.4	2,189,875	7.2
純資産合計		—	—	25,021,502	81.9	24,259,960	80.0
負債・純資産合計		—	—	30,543,741	100.0	30,327,488	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	8,811,113	100.0	8,180,496	100.0	14,776,665	100.0
II 売上原価	※2	6,168,172	70.0	5,852,961	71.5	10,833,446	73.3
売上総利益		2,642,941	30.0	2,327,535	28.5	3,943,218	26.7
III 販売費及び一般管理費	※2	1,310,192	14.9	1,383,340	16.9	2,843,695	19.3
営業利益		1,332,748	15.1	944,194	11.6	1,099,523	7.4
IV 営業外収益	※3	89,968	1.0	158,727	1.9	168,309	1.1
V 営業外費用	※4	9,581	0.1	6,007	0.1	19,208	0.1
経常利益		1,413,136	16.0	1,096,914	13.4	1,248,624	8.4
VI 特別利益	※5	118,110	1.3	—	—	118,110	0.8
VII 特別損失	※6	10,627	0.1	78,046	0.9	63,907	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,520,618	17.2	1,018,867	12.5	1,302,826	8.8
法人税、住民税及び 事業税		465,308	5.3	365,599	4.5	448,103	3.0
法人税等調整額		73,332	0.8	50,799	0.6	△2,986	△0.0
中間(当期)純利益		981,977	11.1	602,468	7.4	857,709	5.8
前期繰越利益		526,538		—		—	
中間未処分利益		1,508,515		—		—	



③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						特別修繕 積立金	配当平均 準備金
平成18年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	26	5,147,079	691,139	600,000	560,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1	1	—	—	—
平成19年 4 月30日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	28	5,147,080	691,139	600,000	560,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高(千円)	450,000	3,030,000	567	8,850,000	1,385,845	15,567,552
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△230,629	△230,629
中間純利益					602,468	602,468
自己株式の取得						
自己株式の処分						
特別償却準備金の取崩			△283		283	
別途積立金の積立				600,000	△600,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△283	600,000	△227,877	371,839
平成19年 4 月30日残高(千円)	450,000	3,030,000	283	9,450,000	1,157,968	15,939,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	△1,409,106	22,070,084	2,189,875	2,189,875	24,259,960
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△230,629			△230,629
中間純利益		602,468			602,468
自己株式の取得	△4,060	△4,060			△4,060
自己株式の処分	4	5			5
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	393,757	393,757	393,757
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,056	367,784	393,757	393,757	761,541
平成19年4月30日残高(千円)	△1,413,162	22,437,869	2,583,632	2,583,632	25,021,502

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						特別修繕 積立金	配当平均 準備金
平成17年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	4	5,147,057	691,139	600,000	560,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			21	21			
特別償却準備金の取崩(注1)							
特別償却準備金の取崩(注2)							
別途積立金の積立(注1)							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	21	21	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	26	5,147,079	691,139	600,000	560,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年10月31日残高(千円)	450,000	3,030,000	3,764	8,750,000	857,295	14,942,199
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					△232,356	△232,356
当期純利益					857,709	857,709
自己株式の取得						
自己株式の処分						
特別償却準備金の取崩(注1)			△1,598		1,598	
特別償却準備金の取崩(注2)			△1,598		1,598	
別途積立金の積立(注1)				100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,196	100,000	528,549	625,352
平成18年10月31日残高(千円)	450,000	3,030,000	567	8,850,000	1,385,845	15,567,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	△1,256,943	21,596,872	2,423,600	2,423,600	24,020,473
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)		△232,356			△232,356
当期純利益		857,709			857,709
自己株式の取得	△152,197	△152,197			△152,197
自己株式の処分	35	57			57
特別償却準備金の取崩(注1)					
特別償却準備金の取崩(注2)					
別途積立金の積立(注1)					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△233,725	△233,725	△233,725
事業年度中の変動額合計(千円)	△152,162	473,212	△233,725	△233,725	239,487
平成18年10月31日残高(千円)	△1,409,106	22,070,084	2,189,875	2,189,875	24,259,960

(注) 1 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 当事業年度の決算における税務上の取崩であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による低価法</p>	<p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>	<p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,449,675千円	19,688,701千円	19,534,885千円
2 偶発債務	当中間会計期間末において、会社が債務保証しているものは次のとおりです。 イハラ代弁欄の銀行借入 46,000千円	当中間会計期間末において、会社が債務保証しているものは次のとおりです。 イハラ代弁欄の銀行借入 19,000千円	当期末現在において、会社が債務保証しているものは次のとおりです。 イハラ代弁欄の銀行借入 32,500千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 過去1年間の売上高	事業の性質上、売上高に著しい季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度下期 6,288,352千円 当中間会計期間 8,811,113千円 計 15,099,466千円	事業の性質上、売上高に著しい季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度下期 5,965,552千円 当中間会計期間 8,180,496千円 計 14,146,048千円	—————
※2 減価償却実施額			
有形固定資産	274,275千円	289,301千円	591,373千円
無形固定資産	14,778千円	12,580千円	29,563千円
計	289,054千円	301,882千円	620,937千円
※3 営業外収益の主要項目			
受取利息	216千円	1,215千円	742千円
受取配当金	56,703千円	70,201千円	99,053千円
有価証券利息	1,209千円	10,104千円	4,127千円
※4 営業外費用の主要項目			
たな卸資産廃棄損	64千円	1,302千円	631千円
たな卸資産評価損	3,571千円	3,682千円	11,765千円
※5 特別利益の主要項目			
退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	118,110千円	—千円	118,110千円
※6 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	10,627千円	32,970千円	63,907千円
役員退職金	—千円	45,076千円	—千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	5,723,960	11,883	17	5,735,826
合計	5,723,960	11,883	17	5,735,826

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,883株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 17株

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,378,689	345,415	144	5,723,960
合計	5,378,689	345,415	144	5,723,960

(注) 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による増加 330,000株

単元未満株式の買取請求による増加 15,415株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 144株



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 465 628 551"></th> <th data-bbox="633 465 719 551">取得価額相当額 (千円)</th> <th data-bbox="724 465 810 551">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th data-bbox="815 465 901 551">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 557 628 611">その他 (車輛運搬具)</td> <td data-bbox="633 557 719 611">4,821</td> <td data-bbox="724 557 810 611">287</td> <td data-bbox="815 557 901 611">4,534</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 618 628 667">合計</td> <td data-bbox="633 618 719 667">4,821</td> <td data-bbox="724 618 810 667">287</td> <td data-bbox="815 618 901 667">4,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	4,821	287	4,534	合計	4,821	287	4,534	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)											
その他 (車輛運搬具)	4,821	287	4,534											
合計	4,821	287	4,534											
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 943 901 1043"> <tr> <td>1年以内</td> <td>688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,534千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="582 1384 901 1451"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	688千円	1年超	3,845千円	合計	4,534千円	支払リース料	287千円	減価償却費相当額	287千円			
1年以内	688千円													
1年超	3,845千円													
合計	4,534千円													
支払リース料	287千円													
減価償却費相当額	287千円													

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、所有していません。

(当中間会計期間)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、所有していません。

(前事業年度)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、所有していません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |                |        |                           |                          |
|--------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第42期) | 自<br>至 | 平成17年11月1日<br>平成18年10月31日 | 平成19年1月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|--------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月11日

イハラケミカル工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 安 良 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月 9日

イハラケミカル工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 安 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月11日

イハラケミカル工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 安 良 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月 9日

イハラケミカル工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 安 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。